

リニア中央新幹線計画の中止を求める決議

J R東海のリニア中央新幹線（品川・名古屋間）の工事実施計画について、2014年10月に国土交通大臣が認可した。

この工事は、延長約285.6km、工事費は品川・名古屋間の総事業費約5兆5235億円、今回認可した土木構造物関係分が約4兆158億円、走行方式は超電導磁気浮上式方式、最高設計速度は505km/h、所要時間は最速40分程度、工事の完成予定時期は2027年とされている。

この計画には、多くの問題点が指摘されている。

環境問題として、①地下水脈が破壊されることによる生活用水や農業用水への影響、②河川の水質の低下、③巨大な地下トンネル工事にともなう残土処理による環境破壊、④工事中の工事車両や機械の影響、⑤南アルプスの自然環境の破壊、等が指摘されている。

安全性の問題として、①強力な電磁波による乗客や沿線住民の健康への影響、②電磁波による精密機械や医療機器等への影響、③気圧波や低周波による影響、④地震・停電・火災などの事故の際の乗客の脱出や避難、等が指摘されている。

電力消費の問題として、新幹線の約3倍以上もの電力が必要であることから、省エネルギーに逆行することが指摘されている。

経済財政上の問題として、①民間であるJ R東海が巨額の工事費と借入金利の負担が可能か、②乗客の需要予測が過大ではないか、③財政破綻の際に国民の負担とならないか、④新駅周辺の開発が地方自治体の財政を圧迫しないか、等が指摘されている。

J R東海は、このような多くの指摘について、十分な情報公開と説明を行っていない。政府の認可にいたる手続としても、環境影響評価手続における環境影響評価書の内容が不十分極まりないもので、科学的な知見をふまえた国民的議論が尽くされたとはとうてい言えない。

自由法曹団は、沿線住民の生活環境と自然環境を破壊し、乗客・住民の安全性も確立されていないリニア中央新幹線について、その工事実施計画の即時中止を求めるものである。

2015年5月18日

自由法曹団 2015年広島・安芸5月研究討論集会